

JAERA

News Letter

Dec/24/2006 Vol1.No.9

自動車リサイクルへの貢献と ビジネスチャンスの追求

ELV機構が解体業モデルビジョン策定

日本ELVリサイクル機構(酒井清行代表理事)は、平成18年度活路開拓調査事業のまとめとして以下の4点を柱とする「モデルビジョン」を打出した。「モデルビジョン」は平成19年1月から全国8ブロックで開催される「ビジョン講習会」を通じて全加盟会員へ徹底を図る。

① 自社の経営実態の把握	調査から得られた業界実態の中で「自分の会社」はどの位置付けにあるのか、知ることが重要。物の流れと資金の流れ、売上と経費、それらをしてできる限り分析して「自社企業力」を把握する。
② 仕入れ確保に工夫を	使用済み車両の仕入れの減少に対応するため地域の整備工場をこまめに回る、地元消費者からの購入など地域密着型仕入れへの工夫努力が必要。
③ 台当たり付加価値の向上	国内・国外への部品流通販売のきめ細かい目配り、そして台当たり付加価値向上への創造的努力。
④ 組織結束の更なる強化	「物言う自動車解体業」として組織結束の更なる強化が必要。

今年10月から3ヶ月かけて業界実態調査を行ってきた外川健一熊本大学教授を委員長とする活路開拓検討委員会は、4回にわたる調査分析と業界の進むべき道について討議を重ねた結果、15日開催した理事会で結果報告を行い全理事の承認を受けた。

自社の経営実態を把握

自動車解体業界を取り巻く環境は、自動車リサイクル法施行以降大きく変貌した。新規参入解体業者による競争の激化、オートオークション業者による流通の変化等によって、「使用済み車」の仕入れ価格が上昇した。そのような環境の中、「モデルビジョン①」では、

活路開拓事業調査へのご協力に感謝



法人化後初めて取組んだ「活路開拓事業」でしたが大勢の皆さんのご協力によってどうにかまとめることが出来ました。特に忙しい日程を繰り合わせてお引き受けいただいた外川委員長をはじめとする外部委員の先生方や経済産業省自動車課の皆さん、アンケートの回収に最後までご協力下さったブロック長ほか地域役員

の皆さん、そして内部委員を担当された理事の方々、アンケートやヒアリングに積極的にご協力いただいた会員の皆さんに深く感謝申し上げます。

日本ELVリサイクル機構
代表理事 酒井 清行

▼ 自社の弱みや強みを理解するべく、「マテリアルフロ
ー分析」や「財務分析」による自社実態の把握を提言。

使用済み車仕入れ確保に工夫を

アンケート調査によると、在庫が増加したと回答し
てきた事業者は10%、横ばいの事業者20%を合わせて
も30%にとどまった。

したがって、多くの事業者にとって、仕入先の確保は
大きな問題である。そのような課題に対して「モデルビ
ジョン②」では「地元の整備事業者との信頼関係の確保
及びそうした整備事業者からのこまめな仕入れ」「地域
エンドユーザーへのPRの工夫」等の提言を行った。

台当たり付加価値の向上

近年、鉄スクラップはじめ銅・アルミなど素材市況が
好調である。だが長期的に見ると、部品取り、素材分別
の売上のバランスを考えた会社経営が必要であり、
部品・素材の両面の収益確保が重要だ。

このため「モデルビジョン③」では、①商品の付加価
値向上と効率化のため「取り外し基準」を作成 ②部品輸
出による収益の確保 ③リサイクル部品のPR ④素材での
収益確保、を提言した。

頼りになるELV機構の存在感示す

「モデルビジョン④」は、これまでの活動を通じ、ELV
機構という法人団体の存在が、結束した組織であるか
らこそ、各種の提案・提言、要望等についても経済産業
省、環境省、国土交通省が四つに組んで対応してくれた

▼ ことを踏まえ、更に一層の団結と組織力の効果が、
平成19年度以降ELV機構加盟各会員にもたらされるこ
とを強く示したものである。

ELV機構としては、JAERAホームページの充実を図
るべく「輸出用部品の市場価格のネット開示」などを検
討しており、更なる活用を提言している。

またホームページの強化だけでなく、「フロン回収・
エアバッグ処理の実地講習会」の実施等、会員に取って
メリットのある活動を引続き行っていく。ELV機構として
は、これらの活動とあいまって、地域組織の活性化と連
帯感が醸成されることを目指していく。 ◀

【成果普及講習会日程】

開催日	開催地	受講対象組合	参加役員
平成19年1月22日(月)	札幌	北自協組合	20人
平成19年2月5日(月)	東京	東京4団体・新潟組合・茨城組合・埼玉2団体 千葉組合・栃木協議会・静岡組合・ 長野協議会・山梨組合	30人
平成19年1月29日(月)	大阪	大阪2団体・滋賀組合・兵庫3団体・奈良組合	15人
平成19年2月13日(火)	福岡	大分組合・鹿児島組合・福岡2団体 熊本2団体・佐賀組合・長崎組合・宮崎組合	20人
平成19年2月19日(月)	仙台	青森組合・秋田組合・岩手協議会 福島組合・宮城組合・山形協議会	15人
平成19年2月26日(月)	名古屋	愛知協議会・石川組合・岐阜協議会 富山組合・三重協議会・TMCA	15人
平成19年3月10日(土)	岡山	VRC 山口・VRC 鳥取・岡山組合・広島2団体 愛媛組合・香川県組合・高知県組合 徳島組合	15人
平成19年3月12日(月)	那覇	沖縄組合	20人

（全国ブロック別講習会の日程は予定。）
（JAERAホームページでご確認ください）

1月から全国8ブロックで「ビジョン講習会」 判りやすい図式テキストで徹底図る

第2回定例理事会で決定

ELV機構の平成18年度第2回定例理事会が12月15日
東京都港区の本部事務所に経済産業省中石齊孝自動車
課リサイクル室長を来賓に迎えて開催された。

今回は、この1年間の機構の活動を集約報告すると
共に、特に重点活動としていた活路開拓調査事業の概
要まとめを元に、平成19年明け早々から全国8ブロッ

クで開催する「モデルビジョン普及講習会」に向けて、
趣旨徹底を図るのが大きな目的。

活路開拓調査では1000会員の46%が回答、また現地
ヒアリングは北海道から沖縄まで21会員企業を訪問さ
まざまな取組みやビジネスモデルを取材した。

これらを踏まえて作成した「モデルビジョン」をより

▼深く会員に理解してもらうための「テキスト」を作成、平成19年1月22日の北海道での説明会を皮切りに全国8ブロックで「モデルビジョン普及講習会」を開催、ここでの受講者を講師として各地域組合ごとの徹底を図ることとした。

「テキスト」は今後事業者として取り組むべき課題、自社の作業の流れを図にして問題点がわかるチェックシートや経営バランスの簡単な見方のモデル式など判りやすい文章で構成、全国の機構加盟会員に配布されるもの。

理事会では各部会、委員会からの報告も行われ、清水部品流通部会長からは「全国統一リサイクル部品普及月間活動」が報告され、初めての試みにも関わらず、それぞれの地域活動が大きな「リサイクル部品普及のきっかけ」になったことを評価、平成19年度も活動を拡大できれば喜ばしいと述べた。

青木地域支援部会長からは「輸出エンジン等の情報提供事業調査」について報告、会員の商売に役立つ情報提供の構築過程を披露した。

自動車再資源化協力機構との協力事業として「エアバッグの車上作動契約事業所に対する実務講習会」の開催の計画の報告、総務部会からも新たな「賛助会員制度」についての説明と募集要項が発表された。

損益試算では、厳しい財政状況の中で努力してきた経緯が説明され、会費の早期納入、会員拡大の必要性が確認された。 ◀

—— 自動車リサイクル法の徹底PR作戦 —— 経産省が初の総合広報活動

経済産業省は、自動車リサイクル法の理解促進のための総合的な広報活動を始めた。今年12月から平成19年3月までの4ヶ月間、「適正な自動車リサイクルの推進」と「リサイクル部品の普及促進」について、さまざまな媒体を駆使してPRにつとめる。

このPR活動の走りはELV機構が10月に全国統一キャンペーンで配布した「リサイクル部品普及チラシ」。合計100万枚が印刷され、自動車解体業者・整備業者を通じて一般ユーザーに配布された。また全国の自動車教習所にも配布され、教習所を訪れたドライバー予備軍に手渡された。



第2弾は電車やバスなど「動く媒体」を活用、12月中旬には東京都内を走るJR山の手線の車内つり広告が一週間に亘り掲出された。=写真 ▶

南ELV機構副代表理事が環境大臣表彰 ELV機構からも感謝状を贈呈



酒井ELV機構代表理事から感謝状を贈られる
南副代表理事(中央)

ELV機構の南可昭副代表理事が、この11月福岡県で開かれた「第5回産業廃棄物と環境を考える全国大会」で若林正俊環境大臣から大臣表彰を受けた。表彰者はいずれも長年廃棄物産業に取り組んできた人々だが、自動車解体業としての表彰は南副代表理事のみ。

南副代表理事は、北海道自動車処理協同組合理事長として離島を含む道内各地の不法投棄車両の回収処理に大きな役割を果たし、その功労で今春北海道知事表彰を受けている。今回の大臣表彰は引続きの大きな栄誉となった。

12月15日開催されたELV機構第2回理事会でも今回の慶事が披露され引き続き行われた懇親会の席上、酒井ELV機構代表理事から感謝状と記念品を贈って功を称えた。酒井代表は「業界にとっても極めて慶ばしい出来事」と挨拶したのに対して南副代表は「大臣表彰もうれしいが仲間であるELV機構の皆さんからの感謝状が身にしみてうれしい」と謝辞を述べた。

この日の懇親会には、経済産業省の中石リサイクル室長始め呉村、水口課長補佐らのほか、環境省から松沢裕リサイクル推進室長、中野哲哉室長補佐らも出席、南副代表理事の大臣表彰を揃って祝った。

▼つり広告は常磐線、横須賀線、総武線、つくばエクスプレス、JR西日本の各主要各線でも実施された。地下鉄は東京と大阪でつり広告が、バスは都営バスや阪急・名古屋・西鉄と沖縄バスでバス全体を広告にする「ラッピング広告」が行われた。

催し物では、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ展」に自動車リサイクルコーナーを設けてリサイクル部品を展示、チラシの配布も行われた。この「エコプロダクツ展」に展示された展示物は、平成19年1月から経済産業省本館ロビーに再度リニューアル展示される。 ◀

幅広い課題を把握

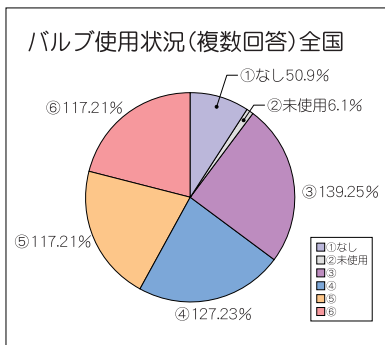
フロン類回収に関する状況調査

ELV機構が、自動車再資源化協力機構からの初の委託調査事業として引き受けた「フロン類回収に関する状況調査」が先ごろまとまり、自再協に報告した。

調査は①フロン回収機の種別と使用年限②フロンの種別で回収機を使い分けしているか③ストップバルブを使っているか、その設置場所は④2度引きをしているかどうか⑤ボンベ交換時のパージ(回収機からの強制抜き取り)を行っているかどうか⑥引き取った車両にフロンが有ったか無かったか、その状態⑦その理由、の7項目。

調査の結果、

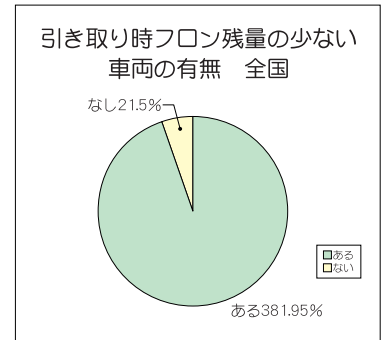
- ①使用機種としてはデンゲンとアサダで50%を占めた。平均使用年数は約5年弱。
- ②フロン類の種別で回収機を使い分けしているのは52%。半数は1台の回収機でHFCとCFCの2種類のガスを抜いていた。高圧ガス法では2種類のガスはボンベを分けて充填するよう規定されているが、回収機が1台で回収する場合は、ボンベのガスが混合される可能性がある。
- ③特に重要なのはストップバルブで、「なし」と「使っていない」を合わせると15%もあり、ホースや回収機にたまっていたガスが大気中に放出されている可能性が読み取れる。またストップバルブ設置箇所の最も望ましい位置は「車両接続部」と「ボンベ接続部」だが、回答では46%と半数にとどまった。



④冬季になるとガスの抜けが悪くなり2度引きが有効とされているが、30%が1回引きであった。これではガスが残ることになり地球温暖化防止にもならず、ガス処理

量の減少にもつながる。2度引きをしている70%の事業者に掛けている時間を確認したところ10分未満が57%であった。本来は10分以上が望ましい、とされている。

⑤ボンベが満杯になり交換する場合、ガス回収機にはまだガスが残っている例が多く、これを強制的に新しいボンベに移し変える作業がパージ(またはリフレッシュ)と呼ばれている。このパージについて聞いたところ「毎回実施している3%」「一日の終了時に実施している21%」とこまめにパージを行っている事業者が24%、またボンベ交換毎が42%と合計64%がパージを行っていた。しかし問題なのは26%が「保有するガス回収機にパージの機能なし」と回答していることだ。回収機にガスが残ったままになっていると1台の回収機でHFCとCFCの両方を回収している場合にはガス種の混入が発生すると共に、回収機が故障している場合は漏れが発生する可能性がある、という。



⑥使用済み車引取り時点で「車にフロンが残っていない」という事例について聞いたところ、95%が「そのとおり」と回答している。

⑦その理由については「事故等で抜けた」が最も多く、「その他」としては年式の古い車両のほとんどが「ガス漏れ」と記載してきている例が多い。といった実態が明らかになった。

自再協としては、これらの調査結果を精査した上で、「正しいフロンガスの回収方法」について資料を作成し配付することを予定している。

編集後記

◆待望の「活路開拓調査事業」の結果報告がまとまった。調査結果は、「予想通りの部分」と「予想外の部分」が明らかになった点である。「予想通り」とは、①仕入れ車の入庫台数の減少②リサイクル部門売上の「横ばい+増大」が「減少」を超えたこと。一方「予想外の部分」は、①入庫減少の嵐の中、入庫の「増加」組もいたこと②中古部品部門でも昨年より売上をのばしている人々が20%近くいる、という事だ◆その予想外の要因は、決してウルトラCでも、奇策でもなく、大勢に流されず、ひたすら地道にこつこつと地域に密着した活動をしている、ことに尽きるようだ。入庫台数は減った。けれども売上は伸びた」という企業もあった。平成19年は「知恵の勝負」が試されるときである。

有限責任中間法人
日本ELVリサイクル機構

JAERA ニュースレター

発行日：2006年12月24日

発行所：〒105-0004東京都港区新橋3丁目2-2

一美ビル5F

TEL.03-3519-5181 / FAX.03-3597-5171